

大阪市の連結財務書類4表（平成22年度）

連結財務書類4表（総務省方式改訂モデル）からわかったこと

平成22年度貸借対照表の資産は昨年度より減少していますが、地方債残高の圧縮などによる負債の減少が上回るため、純資産は増加しています。

また行政コスト計算書では、経常行政コストが昨年度より増加していますが、これは人件費や物件費のコストを縮減したものの、生活保護費などの移転支的コストが増加したためです。

・資産	12兆2,025億円	（対前年度 Δ 937億円）
・負債	5兆9,164億円	（ 〃 Δ 1,376億円）
・純資産	6兆2,861億円	（ 〃 + 439億円）
・人にかかるコスト	4,059億円	（ 〃 Δ 77億円）
・移転支的コスト	1兆3,238億円	（ 〃 + 543億円）

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税や事業収入などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は1,948億円となりました。

期首資金残高	1,921億円
資金増減	27億円
経常的収支	3,509億円
公共資産整備収支	Δ533億円
投資・財務的収支	Δ2,835億円
その他の増減額	Δ114億円
期末資金残高	1,948億円

貸借対照表

特別会計や3セク等も含めた、大阪市の資産と債務を表しています。

約12兆円の資産を保有しており、全体の約9割は道路・公営住宅・学校・公園などの有形固定資産です。

資産	12兆2,025億円 (②12兆2,962億円)	負債	5兆9,164億円 (②6兆 540億円)
公共資産	10兆7,539億円	地方債(借入金)・退職手当引当金など	
有形固定資産・売却可能資産		【将来世代の負担】	
投資等	5,732億円		
投資及び出資金・貸付金など			
流動資産	8,750億円	純資産	6兆2,861億円 (②6兆2,422億円)
(うち資金 1,948億円)		【過去・現世代の負担】	
繰延勘定	4億円		

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で439億円増加しました。

期首純資産残高	6兆2,422億円
変動額	439億円
純経常行政コスト	Δ1兆4,749億円
その他	1兆5,188億円
期末純資産残高	6兆2,861億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

普通会計、全会計と同様、生活保護等の社会保障給付といった「移転支的コスト」が約5割を占めています。

経常行政コスト	2兆4,956億円 (②2兆4,435億円)
人にかかるコスト	4,059億円
人件費など	
物にかかるコスト	5,659億円
減価償却費・物件費など	
移転支的コスト	1兆3,238億円
社会保障給付など	
その他のコスト	2,000億円
支払利息など	

経常収益（受益者負担）	1兆 207億円
事業収益・保険料など	
【純経常行政コスト】	1兆4,749億円